

金山町 議会だより

第210号

令和2年8月13日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

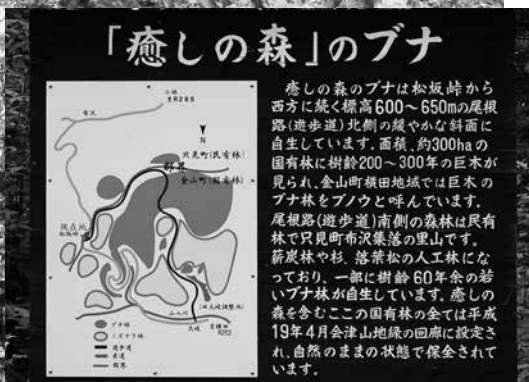
〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎0241-54-5341



「癒しの森入口」



「案内板」

コロナ禍の「今」を考える (山入地内松坂峠の「癒しの森」)

樹齢約300年以上の巨樹・巨木ブナ

「新しい生活様式」での いやし(癒し)の空間(場所)

〔6月定例会のあらまし 会期／6月12日～16日〕

(ページ)

6月定例会 コロナ関連補正予算 2～3

議案等審議結果一覧 4

一般質問に7人登壇 5～11

6月定例会

6月定例会は6月12日から16日にかけて開催され、金山町税条例の一部改正や新型コロナウイルス感染症対策費を含む一般会計補正予算など11議案、報告4件、議員提出議案2件が提案され、原案の通り可決されました。一般質問は、7人の議員により2日間にわたり行われました。

補正予算（議案審議）

只見線ドキュメンタリー
映画支援金について

観光振興に充てる

問 500万円の寄付金を町が受け入れ、映画製作のために支出する。その経過は。

答 町長 素晴らしい景色の只見線のある当町には是非寄付したい。只見線再開通に向けた映画製作に使って欲しいとの町を思う気持ちを受止めまして、地域活性化、観光振興に充てていく考えであり、寄付金控除制度もあると承知しております。



物産品通信販売事業の

内容は

持続できる事業だと思っ

問 何をどのようにするのか。持続可能な事業か。

答 産業課長 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した町内の生産者、製造業者への支援策として、町、観光物産協会、商工会などのホームページで町商品詰合せセットを販売するものであり、色々な手法を考えれば持続できる事業だと思います。

新型コロナウイルス
関連事業継続支援金の
交付対象者は

問 事業者の対象を拡大した
先日第1弾で感染防

「金山町長等の給与及びその他の給付に関する条例の一部改正について」を撤回

町長より新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、町民の皆様に、我慢と忍耐を引き続きお願いし、皆様と難局に立ち向かうとの思いから、6月期末手当の減額（町長2割、副町長、教育長1割削減）の提案がありました。

議会全員協議会では、議員から「感染症対策を迅速かつ的確に対応している。」「長期間にわたることを考慮すべき。」「町長の失政でない。」「感染症対策で逆に業務量が増えている。」等の意見が出ました。会期中、町長より議案撤回の請求があり承認されました。

5月15日 第3回臨時会

臨時会では、一般会計補正予算（特別定額給付金・一人10万円給付、をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策が主になりました。事業内容：事業費は次ページをご覧ください。）町道川口駅前線道路改良工事（無散水消雪設備）契約締結に関する議決など6議案が可決されました。

意見書の提出

6月定例会に議員提出議案として提案し、可決された意見書の概要をお知らせします。

●福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力福島第一原発敷地内に保管されているトリチウムを含む処理水の海洋放出に反対する意見書

東京電力福島第一原発で増え続けるトリチウムを含む処理水の処分方法について、現実的な選択肢として「海洋放出の方が確実に実施できる」と海洋放出の優位性を強調した報告書を政府の小委員会でもとめました。

処理水の海洋放出は海洋環境を汚染し、これまで県産の農水畜産物などの、安全性の確保や風評被害の克服に取組んできた生産者の努力と将来への展望を根底から覆すこととなります。県民の安全と健康と生活を守るため、トリチウムを含む処理水の海洋放出に反対します。

●国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

令和元年12月20日には、『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針が閣議決定され、復興・創生期間後（令和3年度以降）における復興方針が定められました。東日本大震災復興特別会計の継続が示され、就学支援についても「支援の必要な子どもの状況等、事業の進捗に応じた支援を継続する」としてあります。福島県の復興・再生に向けて手厚い支援が実施されていますが、引き続き被災者に寄り添う「被災児童生徒就学支援等事業」は必要です。令和3年度においても、必要な財源措置を行い、被災した子どもたちに継続した就学支援を実施できるように要望します。

新型コロナウイルス感染症対策関連予算（第1次）

新型コロナウイルス感染症対策の主な事業をお知らせします。
主な財源は国の補助金2億3,977万円となります。

新しい生活様式に対応した安全・安心な生活を守りながら、事業者に対しては事業と雇用を継続していくための関連予算となります。

新型コロナウイルス感染症対策関連予算について

事業名称・事業内容	事業費 (単位:万円)
■ 特別定額給付金 (基準日(令和2年4月27日)に住居基本台帳に登録されている方に1人10万円の給付(1,043世帯、1,966人))	1億9,700
■ 子育て世帯臨時特別給付金 (児童手当支給者への特別給付(1人1万円))	110
■ 新型コロナウイルス感染防止対策事業(対象:町民向け)	
・消耗品費(マスク、消毒用品、体温計等の購入費)	650
・修繕料 (役場窓口の感染防止対策、診療所外来の発熱者対応改修費)	100
・避難所消耗品等備蓄事業 (避難所における間仕切り、テント等購入費)	600
・宅配事業 (商工会が行う配送サービス(宅配事業)への支援)	90
・家庭学習通信環境整備 (家庭でできる通信学習の環境整備費)	210
■ 新型コロナウイルス感染防止対策事業(対象:事業者向け)	
・感染防止協力金支援事業 (感染防止に努めた事業者に対し協力金を支給) (宿泊業:上限30万円、飲食業:上限20万円)	700
・事業継続支援金交付事業(全業種 一律15万円) (感染症対策を行いながら今後も事業継続する事業者を支援)	1,890
・物産品通信販売事業 (物産品の通信販売に係る手数料、商品送料を町で負担)	300
・感染症対策資金貸付金 (国の持続化交付金、融資の借入金が入るまでのつなぎ融資:無利子)	5,000
・借入融資利子・信用保証料補給金補助 (借入した融資の利子・信用保証料を全額補助:3年間)	300

上記関連予算は、臨時会(5月15日)・6月定例会(6月16日)において可決されました。

人事

◆金山町農業委員
6月定例会で、農業委員の選任に同意しました。

任期は7月20日から3年間です。

須佐 勉 61歳	栗城 元 73歳	渡部 真 70歳	横田 敏 69歳	山口 徳 70歳	山越 川 70歳	栗城 篤 70歳	三瓶 浩 70歳	小林 和 61歳	西脇 名 59歳	谷下 牧 42歳	五十島 雄 71歳	五十島 文 71歳	五ノ井 沢 71歳	五ノ井 沼 67歳
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------

議案等審議結果一覧

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	安藤雅朗	坂内謙	加藤夕子	栗城康太郎	横田正敏	奥高伸	黒川廣志	五ノ井義一	
■ 第3回臨時会 令和2年5月15日開催										
専決処分に関する承認について (新型コロナウイルス感染症対策関連予算)	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません	
金山町国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○		
金山町後期高齢者医療に関する条例の一部について	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
契約締結に関する議決について (町道川口駅前線道路改良工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
■ 第4回定例会(6月定例会) 令和2年6月12日～16日開催										
固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○		
金山町税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
令和2年度金山町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
財産の取得について(塵芥車:ごみ処理)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
財産の取得について(除雪ドーザ)	可決	○	○	○	○	○	○	○		
金山町農業委員の選任に関する同意について	可決	無記名投票により採決 (賛成7票・反対0票)								
■ 報 告 (6月定例会で報告されました)										
令和元年度金山町継続費繰越計算書の報告について										
令和元年度金山町繰越明許費繰越計算書の報告について										
会津若松地方土地開発公社経営状況報告について										
株式会社奥会津金山大自然経営状況報告について										



リサイクル業者による回収（川口・中山地内）



栗城康太郎議員の 一般質問

新型コロナウイルス感染症収束後の観光対策 について

予防対策を確実に、信頼関係の増進に繋げていく——町長

感染症の流行拡大は、観光需要の低迷や、外出自粛等の影響により、町の観光を始めとした多様な産業に対し甚大な被害を与えています。

問① 感染症の予防と社会経済活動の両立を図る取組が必要だと思いが、町の考えは。

答 町長 「3つの密」を避けるとともに、マスクの着用や、手洗い等によ

る衛生管理、人と人との距離の確保といった基本的な感染対策を継続するという「新しい生活様式」を徹底していただくことで、社会経済活動が進め

られると考えております。そのために、広報誌やホームページ等で、引き続き、感染予防対策の周知・徹底を図っていくことが大切であり、「感染しない・させない」という気持ち

で取組むとともに、ウイルスの拡大状況を注視しながら必要な経済対策を講じるなど、感染症予防と社会経済活動の両立を図っていききたいと思います。

問② 感染症予防対策による観光客との信頼関係の増進について。

答 町長 町内の観光施設には、マスクの着用や手指の消毒を促すとともに、施設の再開にあたり

ては、観光客にも協力をお願いするポスターを掲示しており、今後も、観光施設の感染症防止対策をしっかりと行なってまいりたいと考えております。観光客も、予防対策を行った上で訪れていると思いますが、周知も含め、継続した感染症予防対策を、確実に行うことが、信頼関係の増進につ

ながっていきと感じてお

ります。現在のところ、会津地域では感染者が確認されていないため、「会津は安全だ」というイメージがあるようですが、これに甘んじることなく、引き続き予防に努め、来訪者に「これだけ対策がされている金山町は安全だ」「また金山町にまた」と思ってもらえるような取組を進めてまいりたいと考えております。

金山町のごみ減量実施計画について

安定したごみ処理を行っていく——町長

問① 一般的に生ごみの約80%は水分であり、生ごみの水分を減らすことは、ごみの重量が減少するほか、ごみの燃焼率向上にもつながると考えるが、生ごみの減量対策は。

答 町長 ごみの総排出量の減量を図る上で、大事な要素であると思えます。生ごみの主なものは、食品であり、その多くは、「使い切り」・「食べ切り」・「水切り」の3切りを行うこと、また食品ロスを減らすことにより、かなりの減量が図られると考えています。今後、周知を図り、その実践を促していきたいと考えています。

問② 資源ごみの分別の推進について町の考えは。

答 町長 ごみ分別の推進については、正しく分けることによって、資源としてリサイクルされ、環境負荷の軽減につながるものと考えます。今年3月には、保存版の「ごみ分別あいうえお辞典」を全世帯に配付し、また、毎月の広報お知らせ

新型コロナウイルス対策について

避難所でのコロナ対策対応方針をまとめたー町長



加藤夕子議員の 一般質問

問① 教育機関について
：第1波の時は都市部と同じシステムを取られましたが、第2第3波が来た時の対策は。

答 教育長 今後の対応については、全国一律ではなく、地域ごとの対応が大切になってくると考えます。感染者が会津域内から出た場合、近隣町村から出た場合、町内から出た場合など様々な

ケースを想定し、それに応じた対応を検討していく必要があると考えております。

問② 高齢者の対応について：春休み、5月連休、春の農繁期は帰省の

自粛願いが出されまし。都会に行つた子供、孫、親戚が帰つてこられず、一人暮らし、老々暮らしの高齢者が孤立している現状もあります。お盆はどう考えていますか。

答 町長 国の緊急事態宣言に伴う町民の皆様への不要不急の外出自粛や町外からの帰省自粛など、感染拡大を防ぐための様々な要請や対策に対し、深いご理解とご協力をいただきました。

特に高齢者の方々は、子どもや孫、そして親戚の方々の帰省を楽しみに待ち望んでいたのではないかと考えています。

6月19日からは、県外からの観光客の呼び込みを再開する方針も示されておりますので、現在の

状況であれば、お盆においては、新しい生活様式による感染予防に十分留意しながら、お過ごしいただけるものと考えております。

問③ 6月19日から県外からの観光客を呼び込むことが可能になります。どのような形で観光PRをしていくのか指針をお聞かせください。

答 町長 国の基本的対応方針や県の感染拡大防止対策を踏まえ、町民の方々の思いも受け止めながら、まずは県内からの誘客を行い、次に県外というような、段階的なPRを行って行きたいと考えております。

問④ 自然災害対策での三密を避ける対策は。

答 町長 町災害対策本部では自然災害の発生に備え、避難所運営の見直しを含めたコロナ対策対応方針をまとめました。具体的に、1つ目として、避難所における3密状態回避のため、避難所

の増設や間仕切り等により、一人一人のスペースを確保することです。畳等の部屋がある公民館等の施設を優先的に高齢者の避難所としてきました

が、密集状態になりました。そのため、収容人数が増えた場合は、速やかに学校の体育館なども避難所として利用するほか、今後は、体育館等で使用する間仕切り等の資材を購入する予定です。

2つ目は、衛生対策の徹底です。マスクの着用、検温、手指・施設の消毒を行う他、定期的な換気を行います。

3つ目は、感染を気にして避難をためらうことのないよう、親戚・知人家への避難や、車での一時的な避難を呼び掛けます。

4つ目は、感染が疑われる人が出た場合をあらかじめ想定し、専用スペースやトイレを確保します。

JR只見線について 協力を考えているー町長

問 只見線の映画も今年度公開される予定です。映画公開に向けた町独自のPRについて伺います。

答 町長 来年の3月には、町内で特別試写会が行われると聞いておりま

すので、町ホームページやフェイスブックなどの広報媒体等を活用してPRしていくほか、映画製作委員会へ支援金での協力を考えております



23.7新潟・福島豪雨の時
(住吉神社に避難した橋立地区住民)



東京霞が関
総務省での議員活動（R2.6.30）



安藤雅朗議員の 一般質問

地方創生の課題について

各分野における担い手不足が重い課題である――町長

2014年から地方創生に関する様々な施策が国主導で行われていますが、残念ながら、結果として都市部への人口の流出は止まらず、地方の疲弊は加速度的に進んでいます。新型コロナウイルスの蔓延により、新しい生活様式が提唱されていますが、変革すべきは社会、そして経済構造そのものであると考えます。

問① 東京一極集中による様々な問題点が顕在化し地方への関心が高まっているが、それに甘えるのではなく、この「チャンス」を生かすためにも町の魅力と課題を再認識し、施策に反映させる必要があると考えます。町の魅力と課題は何だとお考えですか。

答 町長 人口や産業、政治、行政など、東京への一極集中が加速度的に進む中、この度の新型コロナウイルス感染症が首都圏を中心に拡大したことで、地方へのリスク分散の重要性を改めて認識いたしました。

そうした中、町において未だ感染者が確認されていない要因としては、人口密度が低く、豊かな自然や居住環境に恵まれていることが考えられ、これらが町の大きな魅力であると捉えております。

一方で、都市部への人口流出等による人口減少や、町内各分野における

担い手不足が重い課題であると受け止めております。

問② 6月4日より「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」が施行されました。その地域、町村に関わりたい人を巻き込む仕組みづくりができれば大変貴重な法律になると考えますが、町の考えをお聞きます。

答 町長 この法律は、人口の急減に直面している地域において、人材を事業者派遣するための仕組みを創出し、地域担

いの通年確保や、地域担いの維持・活性化を図るものと認識しております。また、派遣職員として雇用される人材は、移住を希望する若者や、地域おこし協力隊の任期を終えた方など、昨年12月議会議員にご質問いただいた「関係人口」が挙げられており、担い手不足が大きな課題となつて

いる本町の地域づくりにおいて、有効な制度であると考えております。

一方で、行政の支援ありきの制度設計となつている点や、住宅を始めとする受入環境整備等の課題があるほか、本制度が今月施行されたばかりで、メリット・デメリットが十分把握できていないことなどから、今後は、他自治体の取組等、情報収集を図りながら、本町における関係人口の創出に努めてまいりたいと考えております。

問 この法律は農林漁業やサービス業など地域産業の働き手として派遣をするための組織として、各自自治体や地域ごとに設立し若者の就業を後押しするものです。組合運営費の公費支援の4分の3を国が財政支援します。関係人口を生み出し町のファンを作っていくには非常に重要かつ貴重な法律であると考えます。再度町の考えをお聞かせ下

さい。

答 町長 国の資料によると行政だけでなく町内の事業者を巻き込んだ中での仕組みづくりが必要になるようです。町内の事業者が人材派遣の必要性を持っているのか実態調査が必要です。ただ、人材不足により既存事業所の一部では体制を維持するのに四苦八苦している現状もあるようです。

問 人材不足は加速度的に進みます。この法律をうまく使えば、過疎・中山間地域にとっては貴重な事業となり、町内の若者や移住者の新たな雇用の受け皿づくりになります。是非、前向きに検討して頂きたい。これから次の1年が10年の差になる時代です。10年後の金山町のために今チャレンジする法律だと思えます。

答 町長 この事業協同組合制度しつかり情報収集して可能性を探って行きたいと思えます。



「せせらぎ荘」炭酸温泉の気泡（あわ）
（遊離二酸化炭素が1100mg/L含む高濃度炭酸泉）

坂内議員の 一般質問



「炭酸」の町としての現在の取組みについて

貴重な観光資源である「炭酸」の活用を進める―町長

問 新型コロナウイルス感染症の終息に、ハッキリとした用途が立たない状況の中、外出自粛全面解除後を見据え国では観光庁主導の「Gotoキャンペーン」や日本各地において特徴のあるキャンペーンを展開していくことが予想されます。町の観光資源としての「炭酸水」「炭酸温泉」に関しては「せせらぎ荘」に

露天風呂も交通の便も大きな宴会場も無い施設としては異例で、広範囲に全国から多くの温泉好きが集まる場所になっており「炭酸温泉」として注目を浴び「本州の炭酸温泉はやっぱり福島県金山町だろう」と言われ始めています。「炭酸水」も中小企業地域資源活用促進法に基づき「ふるさと名物応援宣言」を発表し、炭酸水の魅力を全国に発信し地域振興に繋がっています。「炭酸」というキーワードの観光資源をこの先どの様に活用し、発展させていこうとしているのか伺います。

答 町長 炭酸という観光資源につきましては、平成27年度の「せせらぎ荘」改築から始まり、「せせらぎ荘」や「大塩炭酸場」の周辺整備を毎年のように行っているほか、町の観光関連の広告等にも「炭酸」というキーワードを全面に打ち出し、情報を発信しているところですが、また、炭酸温泉の大黒湯については、源泉近くの野尻川河川内工事も一段落し、流量・湯温等も安定することが見込まれます。

今年度の当初予算においては、温泉設備の維持・管理や炭酸場周辺の環境整備に係る費用を計上しております。これは、訪れた方々が、より快適に利用していただくための整備であり、毎年の積み重ねが集客につながり、今後も観光客が増加していくものと考えております。

なお、炭酸泉につきましては、今年度、「せせらぎ荘」館内に、飲泉場の整備を計画しております。飲泉では糖尿病や痛風の予防に、また、入浴では皮膚状態の改善を始めたとする美容・健康の維持・増進などに効果が期待されております。

今後も、限られた財源を有効に活用しながら、炭酸水の製造強化に対する協力や炭酸温泉の積極的なPRなど、貴重な観光資源である「炭酸」の活用をしっかりと進めてまいりたいと考えております。

町内事業所の閉店・縮小に伴う経済への影響について 今後の状況を注視していく―町長

問 中川地区にあります「ヤマト運輸」支店統合による閉店、東邦銀行川口支店の支店縮小に伴う地域経済への影響は、想像するに小さくはないと感じます。今現在の状況と不便さを力バ―するた

答 町長 ヤマト運輸会津金山センターは、5月31日で閉店となりました。今まで使用していた建物については、引き続き、荷物の引き継ぎの保管施設として活用されま

す。なお、会津金山センターは、町内で唯一のクールの取扱窓口であったことから、町民サービスへの影響を考慮し、現在、中川の「こぶし館」での取扱に向けて協議を進めています。

東邦銀行川口支店の規模縮小やヤマト運輸の閉店が与える、地元経済への影響については、今後の状況を注視していきたいと考えています。



将来の町を担う子どもたち



横田正敏議員の 一般質問

「子どもの割合」県内ワースト1位からの脱却を

さまざまな事業で対応していくー町長

町では「地域一体型ふるさと教育」として、0歳から18歳までの教育支援や「子どもは町の宝」として捉え、教育に係る保護者支援、小規模校の教育環境整備の充実を図り、移住・定住促進のため空き家・住宅改修補助金交付や他町村に類をみない結婚・出産祝金等の交付を行っている。しかしながら、人口に占める本町の「子どもの割合」

が県内で最も低い状態が続いています。(資料添付) 問① 町では出産や子育てしやすい環境整備について、先進的な取組みをしています。子どもが増えないことに対し、どのように考えていますか。

答 町長 今後の町を担う人材不足等につながる問題であり、大変憂慮しております。そのため、結婚世代への支援として、今年度から結婚祝金、出産祝金の増額を行ったほか、子育て世代への支援、遠距離通勤生活応援事業、住宅賃借者生活応援事業を継続して実施しております。全国的に少子化が進展する中、本町も大変厳しい状況ですが、今後も、制度の効率的なPRに努めながら、子どもを産み、育てやすい環境の整備を進め、子どもたちの笑い声が聞こえる町づくりに取り組んでまいります。

問② 今後の移住者に対する支援について伺う。

答 町長 今後の町を担う人材不足等につながる問題であり、大変憂慮しております。そのため、結婚世代への支援として、今年度から結婚祝金、出産祝金の増額を行ったほか、子育て世代への支援、遠距離通勤生活応援事業、住宅賃借者生活応援事業を継続して実施しております。全国的に少子化が進展する中、本町も大変厳しい状況ですが、今後も、制度の効率的なPRに努めながら、子どもを産み、育てやすい環境の整備を進め、子どもたちの笑い声が聞こえる町づくりに取り組んでまいります。

問③ 町課題の解決には、地位や役割に関係なく一人ひとりがお互いに理解しながら進める「チームシップ」が大切ではないかと思うが。

答 町長 これからの町づくりには「チームシップ」が何よりも重要であると考えております。行政だけでなく、町がワンチームとなつて様々な課題を解決しながら、町民が主役の町づくりを進めていく。その進むべき道を示していくのが、私の使命であると考えております。

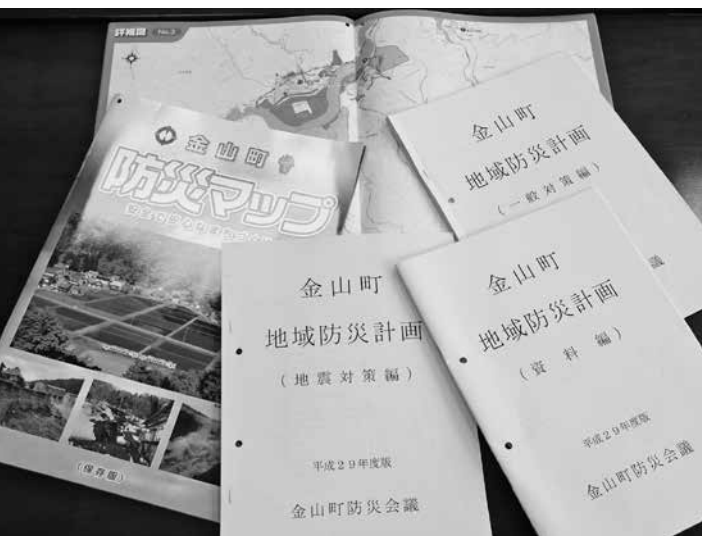
問④ 学校給食について、昭和村は給食センター方式、三島町・柳津町は共同でセンター方式である。当町の児童、生徒数の推移を考慮すれば、早急に将来的な給食業務のあり方を検討すべきと考えらるが。

答 教育長 町では長い間、自校給食を継続してきました。自校給食は、温かいものをすぐに出せることや作る人の顔が見え安心感があること、子供たちの要求に応えられる等良い面はたくさんあります。

福島県内の子どもの割合が低い町村
(4月1日現在、人、%)

	20年	25年	30年	元年
ワースト1位	金山町	金山町	金山町	金山町
	170	114	94	91
	6.5	5.0	4.5	4.7
ワースト2位	昭和村	三島町	川内村	川内村
	102	119	101	97
	6.7	6.0	5.1	5.2
ワースト3位	三島町	昭和村	昭和村	昭和村
	172	100	68	71
	8.2	7.0	5.5	5.9

議員提出資料 (福島県統計課HPより)



町が作成した防災に関する資料

奥高伸議員の 一般質問



防災、避難対策について

長期的な展望を持ちながら取り組んでいくー町長

新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大する中、我が国においては政府の推奨する「新しい生活様式」での日常生活に入りました。これからの台風シーズン、集中豪雨等の災害に対する防災・避難対策が大きな課題となり超高齢社会の中で安全、安心の町づくりについて、町の対策について伺う。

問① 町で作成した防災マップの町民への周知は。

答 町長 現行の防災マップは平成29年3月に作成し各戸配布し、各地区で説明会を開催したほか、町ホームページにも掲載しています。配布から丸3年を経過しましたが、町民が関心を持って見てくれており、防災マップが自主防災を高める一つのツールになっていると感じています。しかしながら防災マップは、いざという時の避難行動を促すものでなければなりません。配布したら終わりではなく、見方やその意味することを理解して頂いて、初めて有効に活用できるものになります。今後、定期的に広報誌等で防災特集を掲載するなど、行政として「知らせる努力」を継続し、防災意識の普及・啓発に努めてまいります。

問② 町の防災計画は適時見直しをしているか。

答 町長 平成26年度に大幅な見直しを行い、その後も、適時見直しを行ってまいりました。昨年度の3月に金山町防災会議を開催し、防災計画の見直しを行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症予防のため会議を中止したことから、今年度、見直しを行う予定です。

問③ 予防対策として危険箇所の点検、避難路等の確認はされているか。

答 町長 町で通常点検しているのは、道路、橋梁と町管理河川となります。また、地すべり指定地域や砂防・治山施設等の県施設も、定期的に点検を行い状況を把握しております。異常気象などで被災があった場合は、各区から連絡を頂き対応する流れとなつております。避難路については、平成23年新潟・福島豪雨災害後に、避難路を町内数か所に整備し、管理及び点検は各集落にお願いし補修が必要な場合は、町が実施しています。

問④ 高齢化社会の中の防災、避難対策は。

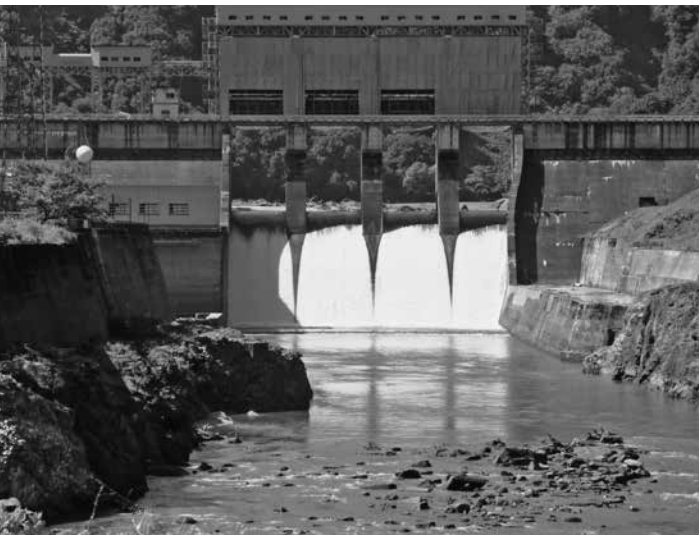
答 町長 昨年度から災害情報の発信方法が変更され警戒レベルが5段階になり、レベル3の避難準備情報に高齢者等避難開始が付け加えられました。これは、高齢者等に早めの避難を促すものです。また、災害対策基本法に定められている災害時に手助けが必要な避難行動要支援者は、名簿の作成が義務づけられており、毎年更新しながら避難の際には速やかに活用できる体制を整えております。

実際の避難の状況ですが、各区長と地元消防団が協議を行い、名簿掲載の有無に関わらず、区からの要請があればいつでも出動できる体制をとっています。具体的な消防団の活動ですが、レベル3の避難準備情報の段階では、区からの要請に基づき避難支援を行い、レベル4の避難開始の段階で、逃げ遅れがないよう全戸の避難完了を確認することになっております。また、消防団機別団員を活用している地区もあります。災害時には、行政の力だけに頼らず、地域の状況に応じた行動がとれる仕組みづくりなどを、各地区で整えて頂くことも大事であると考えています。



3密回避に取り組んでいる「こぶし館」

奥議員からは、この他に「特別定額給付金の申請、給付の状況は。」の質問がありました。



滝ダムゲート全開



黒川廣志議員の 一般質問

滝ダムゲート全開の安全対策と安心な町づくり について

関係機関との連絡を密にし対応していくー町長

問① 滝ダムゲートを全開し、一ヶ月余が経過した。滝ダムからの土砂流出で下流の各ダムの堆砂が進行し、河床が浅くなり、貯水容量が減少していると想定される。梅雨時を控え、洪水被害防止対策に万全を期すべきだと考えるが。

答 町長 今後の天候にも左右されることから、滝ダムフリーフロー後の

本名ダム調整池等の堆砂状況を把握しながら、浚渫等の要望を行っていく考えです。また、洪水被害防止対策についてですが、近年の異常気象から、梅雨の時期においても大雨のおそれがあるため、関係機関との連絡を密にし、町民の安全・安心を最優先に対応していく考えです。



河川内土砂堆砂状況
(只見町十島付近)

問② 金山町地域防災計画で、町管理の河川の治水対策が示されているが、その取組の現状は。

答 町長 地域防災計画では、「災害による被害の防止・軽減のための対

策は、町民と各防災機関等が協力していくことが大切であり、河川の治水対策として国、県の事業との整合を図り、河水改良、危険箇所警戒体制の整備・充実、その他の補修等を行う」としています。

町はこの計画により、町民への危険区域等の公表・周知のため、ハザードマップの配布、予報・警報の発令・伝達を行い、災害に対する意識向上等に努めるとともに、避難場所の整備も実施しています。

河川の改修については、河川構造物の維持・補修、堆砂除去を現地の状況を見ながら進めているほか、未然防止活動として、国、県等関係機関へ災害防止のための協力を随時お願いしています。

今後、私の基本姿勢の一つである「安心・安全な町づくり」にしっかりと取り組んでまいります。

問③ 国は「既設ダム洪水調整機能強化に向けた基本方針」により、ダム下流域の洪水被害の防止・軽減を目的とし、事前放流ガイドラインを策定し、只見川に設置されている発電専用利水ダムの管理者と治水協定を締結した。町内に設置されているダム管理者との協定を示せ。

答 町長 国とダム管理者との治水協定についての質問ですが、治水協定については、5月末に締結したことを承知しております。しかしながら、町は本協定の当事者ではないことから、協定を提示できる立場にはございませんので、ご理解をお願いいたします。

問④ 只見川圏域河川整備事業の進捗状況は。

答 町長 町の只見川圏域河川整備計画地区は13地区あり、その中で1地区（土倉地区）が完了しています。その他の地区

については、福島県が工法等を地区に説明しながら、用地測量、地質調査、詳細設計等を実施しています。地区や地権者の同意が得られ、詳細設計が完了した地区は随時工事に着手している状況です。また、実施が遅れている地区については、県と町がそれぞれの地区の区長に、年2回の状況説明を実施しています。今後も、只見川圏域河川整備事業が早期かつ着実に実施されるように、県へ要望してまいりますので、ご理解をお願いいたします。



河川内陸上掘削状況
(只見町寄岩付近)



新しい生活様式

昨年12月に中国武漢で発生した「新型コロナウイルス感染症」は瞬く間に地球上に蔓延し、感染者数は1,830万人を突破、死者も69万人(8月4日現在)という未曾有の災禍となりました。

我が国においては、4月16日に発出された「緊急事態宣言」も5月25日に解除され、終息への期待の中、政府の推奨する「新しい生活様式」での日常に入りました。政府が求めている「新しい生活様式」とは、密集、密接、密閉の「3密」を避け、人との接触機会をなるべく少なくすることを基本とした、個人が心がける対策として①身体的距離の確保(人との間隔はできる限り2m(最低1m)、遊びに行くなら屋内より屋外、会話の際は可能な限り真正面を避けること)。

②マスク着用(症状がなくてもマスク、咳エチケット徹底)③手洗い(家に帰ったらまず手や顔を洗う。手洗いは水とせっけんで30秒程度)・・・毎朝の体温測定などの健康チェック。買い物は少数で。商品には手を触れない。娯楽やスポーツは少数で行う。食事は「横並びに座る」等など。これからの私たちの生活「新しい生活様式」は結構窮屈な日常が予想されます。

専門家会議の脇田隆字座長は会見で「新型コロナウイルスとは長く付き合っていかなければならない。」と話されております。今、私たちには窮屈な中でもウイルスがそばにいることを前提にした生活スタイル「新しい生活様式」の日常が求められているのではないのでしょうか。

(奥 高伸)

東北電力奥会津水力館「みお里」 7月9日オープン

道の駅奥会津かねやまの西側に、新たな観光スポットがオープンしました。只見川水系の電源開発に尽力した「白洲次郎」をはじめとする水力発電の歴史や仕組みなどの紹介、奥会津地域の魅力を伝えるギャラリーなどが設置されています。



館内を見学する議員

ごあんない

次回の定例会は、9月4日ごろ開会の予定です。
一般質問は9月7日ごろとなります。
「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。
○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 五ノ井義一
〔編集委員〕 委員長 黒川 廣志
副委員長 安藤 雅朗
委員 坂内 謙
加藤 夕子
次回、金山町議会だより第211号は、11月上旬ごろ発行の予定です。